

▼ここに注目

特別会計

着眼点	令和3年度の主な状況	審査意見など
収支の状況	①国民健康保険特別会計 ②後期高齢者医療特別会計 ③急患医療特別会計 ④住宅新築資金等貸付特別会計 ⑤三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	特に国保会計については、被保険者1人あたりの医療費総額、保険者負担額がいずれも増大しているため「たがたん健幸ポイント事業」などの市の健康施策との連携強化などで、医療費適正化に努めるべきである。



健幸ポイント事業に参加してウォーキングをする市民。活動に応じて健幸ポイントを獲得できる。

▼ここに注目

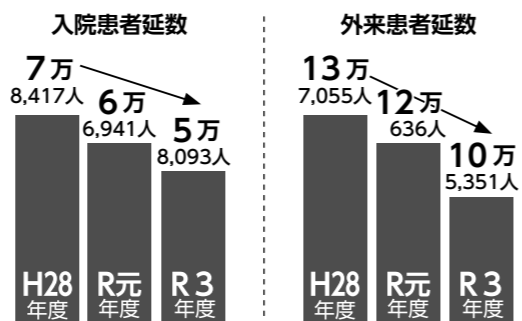
病院事業会計

着眼点	令和3年度の主な状況 ()は前年度比	審査意見など	
決算の正確性	決算報告書その他関係書類は法令に適合し正確である。	「形式審査」という。さまざまな照合点検を行い、病院の経営成績や財政状態が適正に表示されていることを確認	
事業実績	患者数	入院患者延数 58,093人 (+856人) 外来患者延数 105,351人 (+3,099人)	●患者数や病院利用率などはコロナ前の令和元年度の水準には戻っていないものの、前年度に比べ、①医業収支の改善(約2億3,794万円)や経営分析指数のすべての収支比率の改善、②市からの繰入金の減少(約1億円)、③キャッシュフロー計算書の良好な状態維持、④純利益計上(約7億7,460万円)により、現地への新設移転以来続いていた累積欠損金の解消など、経営・財務の状況は一定の前進が見られる。 ●しかし、これらの経営改善は院内での努力成果もあるが、筑豊唯一の感染症指定医療機関としてのコロナ患者受け入れに伴う国・県からの休床補償など10億円超の交付金による影響が大きいと考えられる。 ●したがって今後は、コロナ後の診療回復や経営安定化の実現とともに、第3期中期事業計画策定時の「誰からも選ばれる病院」や「総合病院から特徴ある病院へ」などの大目標に向け、いかに田川地域の公立基幹病院としての機能と存在価値を高めていけるかが課題である。
	手術件数	1,405件 (△288件)	
	常勤医師数	43人 (+3人)	
	新型コロナ受入患者数	新入院患者数 236人 (△1人) 入院患者延数 2,766人 (△12人)	
	損益計算書	医業収支 △747,108千円 (+237,943千円) 経常収支 830,546千円 (+224,643千円) 総収支(純利益) 774,602千円 (+222,540千円)	
	経営分析指数	医業収支比率 85.9% (+4.2%) 経常収支比率 114.9% (+4.1%) 総収支比率 113.8% (+4.4%)	
	診療単価	入院 48,589円 (+2,064円) 外来 13,995円 (△681円)	
経営・財務状況	職員一人当り診療収入	医師 274,312円 (△14,467円) 看護師 52,320円 (+118円)	
	職員給与費対医業収益比率	64.8% (△3.4%)	
	一般会計繰入金(市単費負担)	1億7,683万円 (△1億1,627万円)	
キャッシュフロー計算書	業務活動 719,368千円 (+11,865千円) 投資活動 △157,634千円 (△117,805千円) 財務活動 △86,737千円 (+91,839千円)		



令和5年4月に新設される「緩和ケア病棟」(写真左は談話室・右は特別室)。田川地域初の病棟であり、がん患者や家族への医療支援が期待される。

【参考】市立病院の患者数推移



令和3年度 決算審査の状況報告

代表監査委員 丸谷 芳昭 監査委員 今村 寿人

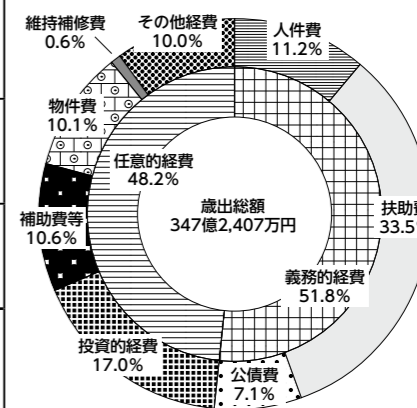
令和4年度に実施した決算審査(令和3年度分)の注目点と状況についてお知らせします。

▼ここに注目

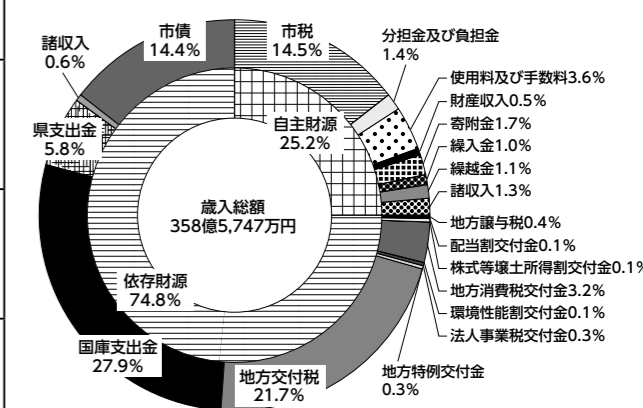
一般会計 市の決算の特徴など

着眼点	令和3年度の主な状況 ()は前年度比	審査意見など
決算の正確性	決算書その他関係書類は法令に適合し正確である。	「形式審査」という。さまざまな照合点検を行い、市の財政状況が適正に表示されていることを確認
収支の状況	形式・実質・単年度・実質単年度の4つの収支はすべて黒字	4年ぶりに財政調整基金を取り崩さなかったため、特に実質単年度収支は黒字に転じ大きく改善
決算額	歳出 343億9,275万円 (△1.5%)	本市は人口の割に予算規模が大きい。今後人件費などの義務的経費をいかに抑えていけるかが、財政安定化のカギ
	歳入 355億229万円 (△0.07%)	依存財源比率の増は、主にコロナ対策の影響。今後、市税やふるさと納税などの自主財源をいかに増やしていけるかが課題
財政指標	経常収支比率97.2% (△5.2%)	2年間、県内で唯一100%を超え財政の硬直化が進んでいた。今回の改善は主に、コロナ対策に伴う交付税増が要因であり引き続き注意が必要
地方債残高	普通会計 286億9,643万円 (+28億4,214万円)	市の借金にあたる。令和2年度の政令市を除く県下27市の平均残高が286億7,302万円であり、今回これを若干上回る状況
財政調整基金	24億8,403万円 (+2億5,002万円)	市の自由に使える貯金にあたる。令和2年度の政令市を除く県下27市の平均額が、37億8,028万円であり、本市はこれを下回る水準
市収入金	全体の収納率87.1% (△0.5%)	市税など市収入金の収納率の低迷は負担の不公平感を生み、行政不信を招く恐れがある。先進市の例などを参考に着実な向上が必要

令和3年度性別構成比率(普通会計)



令和3年度財源別構成比率(普通会計)



▼ここに注目

一般会計 改革改善とマネジメント

着眼点	令和3年度の主な状況	審査意見など
行政改革	各部署の独自取組による行革効果額3億489万円(前年度2億5,920万円)	●職員数が10年前より増加している点など、改善工夫すべき状況がある。
組織改革	正規職員数(普通会計) H23年度 346人 (10年前) R3年度 374人 (28人増加)	●この3つの着眼点は「最少の経費で最大の効果」を生む基本となるもので、互いに作用し合い市内の改革改善が促進される。
人材育成	・職場研修の状況 165件(前年度68件) ・先進他団体研究実績 29部署中 10部署のみ実施	●例えば各部署が、もっと先進市などの研究を深め、本市の行政にいかす工夫をすれば、この研究の過程で優れた職員が育ち(人材育成)、より効率的な事業成果を生み(行政改革)、優秀な人材と効率的運営によって組織のスリム化(組織改革)が可能となる。 ●以上の好循環により、市の一層のレベルアップを図るべきである。

改革のトライアングル

